**別紙1**

***（提出に当たり、本ページは削除してください。）***

令和３年度補正予算

　戦略的スマート農業技術等の開発・改良

「輸出拡大のための新技術開発」

応募様式（研究課題提案書）

（記載事例及び留意事項を含む）

|  |
| --- |
| ○　所定の様式（Word）を用い、様式の改変は絶対に行わないでください。○　文字数に制限がある項目は字数を厳守してください。制限の無い項目においても、ページ数が過多にならないよう、簡潔明瞭で理解しやすい記載を心がけてください。○　特段の指摘が無い限り文字数に制限はありませんが、読みやすい記述を心がけてください。○　該当しない様式は、削除して提出してください。○　原則、**明朝体**で記載してください。○　本事業での研究項目毎の呼称は、一番大きな区分を中課題（１、２・・・）とし、以下を小課題（（１）、（２）・・・）、と称します。**本資料の青文字及び不要なページ等を削除して、研究課題提案書として提出してください。**作成した様式は、府省共通研究管理システム（e-Rad）に必要事項を入力後、忘れずにアップロードしてください。 |

***（提出に当たり、本ページは削除してください。）***

***（提出に当たり、本ページは削除してください。）***

○　研究課題提案書は、以下の構成となっています。

【必須】となっている様式は必ず提出してください。

【該当研究課題のみ】となっている様式は該当研究課題のみ提出してください。

|  |
| --- |
| **輸出拡大のための新技術開発** |
| ・様式１ | 研究計画調書 | 【必須】 |
|  |  |  |
| ・様式２ | 研究課題内容 | 【必須】 |
|  |  |  |
| ・別記様式１－１ | 研究課題概要図 | 【必須】 |
| ・別記様式１－２ | 研究グループの構成 | 【必須】 |
| ・別記様式１－３ | 研究課題の構成及び年度目標（令和４年度細部研究計画） | 【必須】 |
| ・別記様式１－４ | 研究課題の構成及び年度目標（各年度） | 【必須】 |
| ・別記様式２ | 参画機関の知的財産への取組状況等 | 【必須】 |
| ・別記様式３ | 情報管理実施体制について | 【必須】 |
| ・別記様式４ | 研究管理運営機関を活用する理由書 | 【該当研究課題のみ】 |
| ・別記様式５ | 研究支援者の情報等 | 【該当研究課題のみ】 |
| ・別記様式６ | 農業分野におけるＡＩ・データに関する契約ガイドライン | 【該当研究課題のみ】 |
| ・別記様式７ | データマネジメント企画書 | 【該当研究課題のみ】 |
| ・別記様式８ | 研究活動の不正行為防止のための対応 | 【必須】 |

○　研究課題提案書作成に当たっては、様式内に青文字で記載している「記載事例及び留意事項」に沿って作成してください。

○　本事業への応募は全て「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」で行います。必要な様式を全てe-Radシステムにて提出してください。（e-Radシステムの詳細は公募要領の「別紙１」をご参照ください。）

***（提出に当たり、本ページは削除してください。）***

**様式１　研究計画調書　*必須***

**１．該当する公募分野**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受付番号 | 公募分野 | 該当に○をつける | 備　　　考 |
| 研究費上限額 | 研究実施期間 |
| *（記載不要）* | いちごの輸出拡大を図るための大規模安定生産技術の開発 |  | 16,500万円/３年 | ３年以内 |
| かんしょ輸出産地を支えるサツマイモ基腐病総合的防除体系の開発 |  | 12,000万円/３年 | ３年以内 |
| カンキツ輸出に向けた高糖度果実安定生産技術と鮮度保持技術の確立 |  | 15,000万円/３年 | ３年以内 |
| ばれいしょの輸出を促進するジャガイモシストセンチュウ類低減・管理技術の開発 |  | 9,000万円/３年 | ３年以内 |
| 輸出拡大に直結する青果用かんしょの出荷行程における腐敗低減技術の開発 |  | 7,500万円/３年 | ３年以内 |
| 地域に応じた有機農業技術の体系化 |  | 12,000万円/３年 | ３年以内 |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究課題名 |  |
| 研究期間 | 　　　　令和○年度　～　令和○年度（　　年間） |
| 分野 |  |
| 分科 |  |
| 細目表ｷｰﾜｰﾄﾞ |  |
| 細目表以外のキーワード |  |
| 研究代表者氏名 | （フリガナ） |  |
| （漢字等） |  |
| 所属研究機関 |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  |
| 部局 |  |
| 職名 |  |
| 経理事務担当者氏名 |  | 経理担当部局名・連絡先等 | 電話番号：FAX番号：E-mailアドレス： |
| 研究管理運営機関責任者氏名 ※３ | （フリガナ） |  |
| （漢字等） |  |
| 所属研究機関 |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  |
| 部局 |  |
| 職名 |  |
| 経理事務担当者氏名 |  | 経理担当部局名・連絡先等 | 電話番号：FAX番号：E-mailアドレス： |

※１　各項目には応募時点のものを記載としますが、今後の機関名の変更や市町村合併等による所在地の変更、研究代表者の変更等が既に決まっているものがあれば、その変更時期及び内容を括弧書きで記載してください。

※２　電話番号、FAX番号及びe-mailアドレスは半角文字で記載してください。

※３　研究管理運営機関を活用する場合のみ記載してください（活用しない場合は削除）。

※４　「分野」、「分科」、「細目表キーワード」については、日本学術振興会の下記のホームページに掲載されている審査区分表から、それぞれ「中区分」、「小区分」、「内容の例」から該当するコード番号等を記載して下さい。

<https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/02_koubo/shinsakubun.html>

（例）大区分Ｆ、中区分38〔農芸化学およびその関連分野〕、小区分38010〔植物栄養学および土壌学関連〕、内容の例：植物代謝生理　の場合

分野：38（農芸化学およびその関連分野）

分科：38010〔植物栄養学および土壌学関連〕

細目表キーワード：植物代謝生理

**１．各年度別経費内訳**

※　表がページをまたがる場合は改ページしてください。

**（１）研究グループ（コンソーシアム）全体分**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 計 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |  |
| 直接経費計 |  |  |  |  |
| 間接経費（上記経費の30%以内） |  |  |  |  |
| 委託費合計（直接経費＋間接経費） |  |  |  |  |

**※　参画する全ての研究機関の経費の合計を記載してください。**

**（２）研究機関別内訳**

＜研究グループ（コンソーシアム）代表機関：○○○○＞

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 計 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |  |
| 直接経費計 |  |  |  |  |
| 間接経費（上記経費の30%以内） |  |  |  |  |
| 委託費合計（直接経費＋間接経費） |  |  |  |  |

＜研究グループ（コンソーシアム）共同研究機関：○○○○＞

※　研究グループ（コンソーシアム）に参画する機関のうち、研究を実施する機関（共同研究機関）は、以下の表を作成してください。

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 計 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |  |
| 直接経費計 |  |  |  |  |
| 間接経費（上記経費の30%以内） |  |  |  |  |
| 委託費合計（直接経費＋間接経費） |  |  |  |  |

**※　参画共同研究機関ごとに共同研究機関名と表を追加して記載してください。**

＜研究グループ（コンソーシアム）普及・実用化支援機関：○○○○＞

※　研究グループ（コンソーシアム）に参画する機関のうち、普及・実用化支援機関は、以下の表を作成してください。

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 計 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |  |
| 直接経費計 |  |  |  |  |
| 間接経費（上記経費の30%以内） |  |  |  |  |
| 委託費合計（直接経費＋間接経費） |  |  |  |  |

＜研究管理運営機関：○○○○＞

※　研究を実施しない研究管理運営機関を設置する場合は、以下の表を作成してください。

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 計 |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |
| その他（外注費以外） |  |  |  |  |
| 直接経費計 |  |  |  |  |
| 一般管理費（上記経費の15%以内） |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

**※　「１．各年度別経費内訳」作成の留意事項**

１．研究グループ（コンソーシアム）に参画する機関で、実際に研究を実施する機関（代表機関及び共同研究機関）と普及・実用化支援機関は、上記の別々の表に記載してください。実際に研究を実施する機関（代表機関及び共同研究機関）は、契約後に「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づく「ガイドラインの実施状況」を提出していただきます。詳細は公募要領の３．の（２）の④の※を参照して下さい。

２．委託費の内訳は、公募要領別紙４「府省共通経費取扱区分表」に従って記載してください。

３．各所要額（人件費・謝金を除く）は、消費税（10％）込みで記載してください。

４．設備備品は、原則、初年度に計上するよう計画を立ててください。園芸施設や畜舎など、一般的な建物や構築物の取得は認められません。

５．設備備品を導入する際には、購入、リース、レンタル等の手段から、委託研究経費の節減等、経済性の観点から最適なものを選択してください。

また、受託者の負担により整備すべき机、椅子、書庫等の什器、パソコン、デジカメ又はその周辺機器など、汎用性の高い事務機器等の購入は原則として認められません。

ただし、

・委託業務で購入した研究用機器の制御装置や解析装置として付属されているパソコン、プリンタ等

・委託業務で収集したデータの保存、事業遂行に必要な各種画像データの保存・解析等のために専用で使用するパソコン・デジカメ等

・調査現場で収集したデータの保存、事業遂行に必要な各種画像データの保存に必要なパソコン周辺機器等

については、委託業務でのみ使用することを前提に、理由書の事前提出により、その必要性を生研支援センターが認めた場合に限り計上できます。

６．コピー用紙、トナー、ＵＳＢメモリ、ＨＤＤ、WindowsなどのＯＳ、フラットファイル、文房具、作業着、食品用ラップ、辞書、定期刊行物といった汎用性の高い消耗品の購入は原則として認められません。ただし、委託事業でのみ使用することを前提に、理由書の事前提出により、その必要性を生研支援センターが認めた場合に限り、委託業務で使用する最低限の必要数に限り計上できます。

７．外国旅費及び外国人の招へい旅費・滞在費等の経費の支出は原則認めていません。外国への出張又は外国人の招へいが研究に必要な場合は、その必要性や出張先を、様式２の「２．（２）研究項目ごとの研究内容」に具体的に記載してください。また、（１）の「２．旅費」欄に外国旅費の見積額を記載してください（記載例：（うち外国旅費○○○））。

　　研究管理運営機関は外国旅費及び外国招へい旅費・滞在費を計上できません。

８．間接経費は、研究機関等が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費であり、管理部門、研究部門、その他関連事業部門に係る施設の維持運営経費等の実施を支えるための経費であって、直接経費として充当すべきもの以外の経費です。間接経費は、直接経費の30％に相当する額以内で計上してください。なお、所要額については管理部門等とあらかじめよく相談の上、計上してください。

　　特許等の本事業で得られた成果を権利化するために必要な経費（特許出願、出願審査請求、補正、審判等に係る経費）については、間接経費での支出が可能です。ただし、登録、維持に関わる費用は受託者負担となります。

９．一般管理費は、研究管理運営業務の遂行に直接関連していないが、当該業務推進のために必要な事務費、光熱水料、燃料費、通信運搬費、租税公課、事務職員の人件費及び補助職員賃金等であって、直接経費の15％を上回らない範囲で必要額の計上が認められます。

**（３）研究組織（研究代表者及び研究分担者等）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名研究者番号 | 所属研究機関部局職名 | 現在の専門学位（最終学歴）役割分担 | 令和４年度研究経費（千円）（直接経費・間接経費） | エフォート（％） |
| 研究代表者 |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
| 研究分担者 |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
| 普及・実用化支援機関 |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |
|  |  |
| 計　　00名 | 令和４年度研究経費合計 |  |  |

※１　中課題責任者には○、小課題責任者には△を、該当する氏名の前に記載してください。研究計画の遂行に関し、名目的に名前を連ねるなど、実質的な責任を負わない者は、研究分担者として加えることができないので注意してください。

※２　研究経費には上段に直接経費を、下段に間接経費を記載してください。

※３　エフォート（研究専従率）は、当該研究者の全仕事時間に占める本研究課題に充てる時間の割合（小数点以下を四捨五入した整数値）を記載してください。

**様式２　研究課題内容***必須*

**（参考）公募分野**

|  |  |
| --- | --- |
| 公募分野 | 具体的研究内容 |
| いちごの輸出拡大を図るための大規模安定生産技術の開発 | （研究内容）食味の良さから海外でも人気の高い日本産のいちごの輸出拡大を図るため、大規模施設における栽培管理及び労務管理の高度化、生産時期の拡大、出荷調整作業の効率化、輸出に対応した経営モデル構築等を通じ、輸出に対応した生産技術体系の開発を目指す。（達成目標）令和６年度までに、１．複数の主要品種で生育予測モデルに基づく収穫量・作業量予測により、省力化を実現する最適な労務管理技術を開発２．国内生産の端境期となっている夏秋期の安定生産技術および輸出先国に応じた病害虫防除技術を確立３．圃場選別等によって出荷調整作業を効率化するとともに、輸出に適応した輸送技術を確立４．いちごの大規模施設における輸出に対応した経営モデルを作成 |
| かんしょ輸出産地を支えるサツマイモ基腐病総合的防除体系の開発 | （研究内容）　良食味の日本産かんしょは、アジアを中心に人気が高まっており、輸出量・輸出額は毎年増加しているが、生産地ではサツマイモ基腐病の被害による生産量の減少が深刻な問題となっている。そのため、苗や種いもの高感度スクリーニング技術、圃場の発病リスク診断技術、発病リスクに応じた対策技術等の開発により、健全な苗や種いもの供給効率の向上、生産工程における発病リスクの低減を推進し、輸出産地を支える技術の確立を目指す。（達成目標）令和６年度までに、１．健全な苗や種いもを供給するための高感度スクリーニング技術を開発２．苗床消毒技術および大規模種いも蒸熱消毒技術を開発３．発病リスク低減技術による総合的防除技術をマニュアル化し、全国のかんしょ生産地に普及 |
| カンキツ輸出に向けた高糖度果実安定生産技術と鮮度保持技術の確立 | （研究内容）　日本産の強みである甘く美味しい果実を安定的に生産し輸出量を確保するため、スマート農機の導入を行う上で必要となる省力樹形に適用可能な高糖度カンキツ生産技術の確立を目指すと共に、輸出時の長距離輸送における腐敗等の課題に関する対策確立を目指す。（達成目標）令和６年度までに、１．カンキツの省力樹形や多様な園地条件下において、樹体水分のセンシング技術等により土壌水分を制御し、既存の樹体にも適用可能な高糖度果実安定生産技術を確立２．輸送時の果実損傷防止等により、長距離輸送を可能とするカンキツ鮮度保持・腐敗対策技術を確立 |
| ばれいしょの輸出を促進するジャガイモシストセンチュウ類低減・管理技術の開発 | （研究内容）　ばれいしょ加工品の輸出額は増加途上にあり、原料の増産が求められているが、生産地ではジャガイモシストセンチュウ類の被害による生産量の減少が問題となっている。そのため、線虫密度低減に効果的な捕獲作物の選定、防除効果を高める技術開発、抵抗性ばれいしょ品種開発等により、線虫被害を軽減する生産体系を確立するとともに、線虫密度の低減や拡散防止に有効な省力的土壌検診技術や圃場ごとの線虫密度を効率的に管理できるシステムの開発を目指す。（達成目標）令和６年度までに、１．ジャガイモシストセンチュウ密度低減に効果的な捕獲作物を選定２．ジャガイモシストセンチュウ抵抗性を持つ加工用ばれいしょ品種・系統を開発３．防除効果を高める技術を開発し、線虫被害を軽減する生産体系を確立４．省力的土壌検診技術および圃場ごとの線虫密度を効率的に管理できるシステムを開発 |
| 輸出拡大に直結する青果用かんしょの出荷行程における腐敗低減技術の開発 | （研究内容）　良食味の日本産かんしょは、アジアを中心に人気が高まっており、輸出量・輸出額は毎年増加しているが、輸送中の腐敗いも発生による経済損失が問題となっている。そのため、収穫・貯蔵、洗浄、キュアリング、輸送の各工程で貯蔵性を高める条件を解析し、輸送中の損失低減技術を開発するとともに生産や流通履歴と腐敗・かび情報を連携させた長距離輸送システムを構築し、かんしょ輸出量の増加を目指す。（達成目標）令和６年度までに、１．収穫・貯蔵、洗浄の各工程における腐敗要因を解明し、損失低減技術を開発２．腐敗率を低減させるキュアリング条件や最適輸送条件を解明し、損失低減技術を開発３．生産や流通履歴と腐敗・かび情報を連携させた輸送システムを開発 |
| 地域に応じた有機農業技術の体系化 | （研究内容）　現場で安定的に高い生産性を実現している有機農業者等の土づくりや栽培技術の科学的評価（特定の作業の実施、不実施が土壌や作物に及ぼす影響について、評価対象以外の因子の影響を極力排除する工夫の中で比較検討する等の科学的アプローチが成り立っていること）を行うとともに、気候、土壌特性等に応じた技術導入を支援するアプリケーション化に向け技術の体系化を実施。（達成目標）令和６年度までに、１．生産現場で安定的に高い生産性を実現している有機農業者等において採用されている技術を科学的に評価した結果を含め、気候、土壌特性等に応じた技術導入時のポイントや技術の適用性の評価結果等を体系的に整理し、地域にあった技術情報を提供するアプリケーションを開発２．生産現場で安定的に高い生産性を実現している有機農業者等において採用されている技術を含め、作付準備から収穫後管理まで一貫した栽培体系を実証し、情報公開することで、幅広い農業者に有機農業・環境保全型農業技術の活用を促進 |

**※以下１及び２については上記（参考）公募分野の表における提案しようとする**

**研究分野の内容を踏まえて記載してください。**

**１．研究目的**

**（１）提案のきっかけとなった農林水産業･食品産業等における技術的課題**

※　科学的・技術的観点からの研究目的・背景について記載してください。その際、単に、人口、食料、環境問題の解決への貢献といった抽象的な目標ではなく、「農林水産研究基本計画」も参照しつつ、農林水産・食品分野において、①何が問題となっており、②どのような技術開発が必要とされているのか、または、③どのような新しい産業技術シーズとなるのか等について、既存技術・分野との対比を含めて具体的に記載してください。

**（２）科学的・技術的観点からの新規性・先導性・優位性****（審査項目１関係）**

※　現行の技術水準や関連分野の研究開発状況を踏まえて、研究内容に科学的意義に対する新規性・独創性が分かるように記載してください。

また、技術水準が高く類似する研究成果が他方にも存在する場合、提案する研究課題の先導性・優位性が分かるように記載してください。

**（３）本研究における最終目標****（審査項目２、３関係）**

※　本研究期間終了時（今回応募する研究の最終年度）に目標としている技術・成果の定量的な目標等を具体的に記載してください。

**（４）行政施策への貢献について**

※　総合科学技術・イノベーション会議「科学技術基本計画」や農林水産省「農林水産研究基本計画」、「みどりの食料システム戦略」等に記載されている国の科学技術行政施策にどのように貢献するのか、また、重要性、将来性の観点から必要性について具体的に記載してください。

**（５）行政政策推進上の重点課題への対応***（該当研究課題のみ記載）*

　　**①　みどりの食料システム戦略（～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現）（該当する内容に○を付けること）**

**（加算ポイント１関係）**

|  |  |
| --- | --- |
| みどりの食料システム戦略の取組 | 該当の有無 |
| 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進 | 　持続可能な資材やエネルギーの調達 |  |
| 　地域・未利用資源の一層の活用に向けた取組 |  |
| 　資源のリユース・リサイクルに向けた体制構築・技術開発 |  |
| イノベーション等による持続的生産体制の構築 | 　高い生産性と両立する持続的生産体系への転換 |  |
| 　機械の電動化・資材のグリーン化 |  |
| 　地球にやさしいスーパー品種等の開発・普及 |  |
| 　農地・森林・海洋への炭素の長期・大量貯蔵 |  |
| 　労働安全性・労働生産性の向上と生産者のすそ野の拡大 |  |
| ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立 | 　持続可能な輸入食料・輸入原料への切り替えや環境活動の推進 |  |
| 　データ・AIの活用による加工・流通の合理化 |  |
| 　長期保存、長期輸送に対応した包装資材の開発 |  |
| 　脱炭素化、健康・環境に配慮した食品産業の競争力強化 |  |
| 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進 | 　食品ロスの削減など持続可能な消費の拡大 |  |
| 　消費者と生産者の交流を通じた相互理解の促進 |  |
| 　栄養バランスに優れた日本型食生活の総合的推進 |  |

**（６）輸出事業計画の認定を受けた研究機関が参画する場合（加算ポイント２関係）***（該当研究課題のみ記載）*

|  |
| --- |
| ※　農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号。以下「輸出促進法」という。）に基づき、農林水産大臣から認定を受けた輸出事業計画名および事業者名を記載してください。 |

**（７）社会実装に向けたロードマップ****（審査項目２，３，４関係）**

|  |  |
| --- | --- |
| 社会実装に向けて解決すべき課題 | ※　社会実装に向けてボトルネックとなっている課題を簡潔に記載してください。 |
| 研究内容の適切性 | ※　上述した課題を解決するに当たり、本応募様式で提案する研究課題が他の手法と比較して最適であることを簡潔に説明してください。 |
| 社会実装（実用化）される技術の内容 | ※　本研究を進めることにより実用化される技術の性能・スペック等を具体的に記載してください。 |
| 研究期間における研究内容及び達成目標 |
| 既往の研究成果 | ※　本研究を実施するに当たり、既往の研究成果を簡潔に記載してください。 |
| 当該研究期間（令和○～○年度） | ※　既往の研究成果に基づき、研究内容における達成目標を簡潔に記載してください。社会実装（実用化）に向けて必要不可欠な研究開発であることも合わせて記載ください。 |
| 社会実装・実用化（令和○年度） | 出口戦略（想定する実装先とその規模）：※　誰に対してどのような価値を提供するのかなど、想定している出口戦略を自らの役割も含め簡潔に記載してください。普及目標：※　普及目標面積○年○○ha、販売目標額○年○億円等、いつまでにどの程度の普及を目標とするかを記載してください。 |

**ア　期待される成果の普及見込み**

※　（９）の実用化される成果がどの程度普及する見込みであるか、農林水産業・食品産業の発展に期待される効果、過去の地域に対する技術導入経緯や実績から見た今後の将来性、当該技術が他の地域へ波及する可能性、異分野等への知的貢献を含めた波及効果、政策の立案・推進上の効果、新産業が創出される可能性と市場規模・経済効果等も含めて、可能な限り数値を用いて記載してください。

**イ　研究成果により期待されるマクロ的な経済効果**

※　研究成果を生産現場等へ導入した場合の技術の代替効果、付加価値の付与等のマクロ的な経済的効果について、可能な限り定量的（試算で可）に記載するとともに、その算出根拠についても具体的に記載してください。

**ウ　研究成果の出口戦略について**

※　創出される研究成果の事業化・実用化に向けた出口略を記載してください。

　　　研究期間内も含め、「何（研究成果）を」、「いつ（までに）」、「誰が（どのような役割分担で）」、「どのように」、「どこへ」、「どのくらい、どの程度」がわかるように、数値等を用いながら具体的に作成してください。

**（８）現場ニーズに対する普及戦略****（審査項目４関係）***（Ａ４用紙１枚以内）*

**※　（８）については、補足説明をせずとも分かるよう、数値等を使って明確かつ１枚で記載してください。**

**ア　想定する実装先とその規模**

　　※　ロードマップの出口戦略をより具体的に記載してください（根拠も含めて簡潔に記載）。

**イ　セールスポイント**

　　※　アの社会実装先を念頭に、開発される技術のセールスポイントを、数値等を使って箇条書きしてください。

・　従来の作業時間と比べて、作業時間を〇〇h/10a削減

・　〇〇と比べて、単収が〇kg/10a増等

**ウ　社会実装に向けた行動計画**

①　実需者のニーズを把握・反映するために何をするか。

※　実用化される成果について、どのようにして実需者のニーズを把握し、反映させていくかを具体的に記載してください。

②　実需者への売り込みルートを構築するために何をするか。

※　①を踏まえた上で、どのように実需者に売り込んでいくのか（売り先のターゲットは誰か、どのような販売戦略なのか等）を具体的に記載してください。

③　更なる飛躍のために何をするか。

※　実用化した成果について、改良のためにさらに研究を進めるということではなく、得られた知見等をどのようにして展開をしていくのかを具体的に記載してください。

**２．研究計画・方法****（審査項目５、６関係）**

**（１）研究の概要**

※　「１．（３）本研究における最終目標」に到達するため、本研究課題で行おうとしている研究の概要について、簡潔に記載してください。

**（２）研究項目ごとの研究内容**

※１　中課題又は小課題ごとに具体的な研究内容（試料・材料、対象、調査・分析手法等の詳細）、課題間の関係及び「１．（３）本研究における最終目標」との関係について記載してください。

※２　中課題順に１．、２．、・・、小課題順に（１）、（２）、・・と番号を付してください。

（「１．研究目的」、特に「１．（３）本研究における最終目標」に対応した内容となるよう留意してください。）

※３　本事業では、原則として外国出張は認めていませんが、委託研究遂行上の必要がある場合は、本欄に記載（出張目的、行き先（国名・都市名）、期間を明示）してください。

**（３）研究成果である開発技術の評価と改善の内容**

※　研究成果である開発技術の評価と改善の内容について、中課題ごとにユーザーの評価と改善の方法について記載してください。

（記載例）

１．○○における△△の確立（中課題１）

（２）・・・・・・の開発（小課題２）

　　 本小課題では、１年目に開発する試作機について、２年目にユーザーである・・・・・・に実際に使用してもらい、３年目にユーザーの意見を踏まえながら改良し完成させる。

**（４）本研究開発に使用する予定の設備等の保有状況**

本委託事業を進めるに当たって使用する予定の主な設備等の保有状況とその用途を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究機関名 | 設備等の名称 | 内　　　容（使用目的、仕様等を記載してください。） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

**３．研究業績（研究者情報）**

**（１）研究代表者の経歴等（研究代表者のみ記載）**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究代表者名 | 農林　太郎 |
| 主な職歴と研究内容 | ○○年～○○年　○○大学○○学部助手○○年～○○年　○○大学○○学部助教授○○年～○○年　○○大学○○学部教授○○に関する研究に従事○○○○の○○○栽培方法を開発（○○年） |

**（２）主な研究論文、著書及び特許の取得**

※　本項目には、研究代表者及び研究分担者がこれまでに発表した論文、著書、産業財産権（特許出願番号等）、招待講演のうち、本研究に関連する重要なものをresearchmapからコピーする方法により、現在から順に発表年次を過去にさかのぼって記入してください（全員分あわせて５件以内）。

・　雑誌の場合は、タイトル、著者名、学会誌名、巻（号）、ﾍﾟｰｼﾞ－ﾍﾟｰｼﾞ、発行年（西暦）

・　書籍の場合は、タイトル、著者名、出版社名、発行年（西暦）

・　特許の場合は、特許名、特許番号、取得又は出願年月日（西暦）の順に記載してください。

・　著者（共著者）に本人及び研究分担者が含まれる場合は名前にアンダーラインを付してください。

【記載例】

〈論文〉

「○○○に関する研究」、農林太郎、水産次郎、畜産三郎、○○学　会誌、1(1)、20-30(200○)

「Development of novel analysis method for ○○○○」農林太郎、 Gaikokujin A., 林業花子, Gaikokujin B.*Journal of Agriculture,*1　　(1) 20-30(200○)

 ※外国語論文であっても、日本人の共著者の氏名は日本語標記としてください。

〈著書〉

「○○の現状」、農林太郎、○○出版社（200○）

〈特許〉

「○○○の製造方法」、特願200○-○○○、出願200○年○月○日

**４．研究費の応募・受入等の状況・エフォート**

**＜研究代表者＞（氏名　○○　○○）**

**（１）応募中の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和４年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
| 【本応募研究課題】（R ～R　 ） |  | 代表 | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（２）受入予定の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和４年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（３）その他の活動　　　エフォート：　　　％**

**＜研究分担者＞（氏名　○○　○○）**

**（１）応募中の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和４年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
| 【本応募研究課題】（R ～R　 ） |  | 分担 | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（２）受入予定の研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和４年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |
|  |  |  | （　　） |  | （総額　　　千円） |

**（３）その他の活動　　　エフォート：　　　％**

※　本応募課題の研究代表者及び研究分担者の応募時点における、「（１）応募中の研究費」、「（２）受入予定の研究費」、「（３）その他の活動」について、次の点に留意し、記入してください。また、「（１）応募中の研究費」、「（２）受入予定の研究費」欄には、本事業だけでなく他の研究費についても記入してください。

①　「資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名）」

研究費の名称、研究期間、配分機関等名を記入してください。

　②　「研究課題名（研究代表者氏名）」

　　　研究課題名を記入してください。なお、研究分担者等で参画している場合は、括弧書きで当該研究課題の研究代表者等の氏名を記入してください。

　③　「役割（代表・分担の別）」

　　　当該研究者の役割が研究代表者等の場合は「代表」と、研究分担者等の場合は「分担」と記入してください。

　④　「令和４年度の研究経費（期間全体の額）（千円）」

　　　令和４年度に本人が受け入れ自ら使用する研究費の直接経費の額（応募中のものは応募額）を上段に記入し、併せて研究期間全体で自ら使用する総額（予定額）を下段に括弧書きで記入してください。

また、本人が研究分担者等の場合は、令和４年度に本人が受け入れ自ら使用する分担金の額（予定額）を上段に記入し、併せて研究期間全体で自ら使用する分担金の額（予定額）を下段に括弧書きで記入してください（分担金が配分されない場合は、それぞれ「０」を記入してください）。

⑤　「エフォート」

　本欄に記入する、「（１）応募中の研究費」、「（２）受入予定の研究費」及び「（３）その他の活動」の係る全仕事時間を100％として、そのうちそれぞれの研究活動等の実施に必要となる時間の配分率（％）を記入してください。「全仕事時間」とは、研究活動の時間のみを指すのではなく、教育活動等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

　また、競争的資金制度により研究を行う場合には、当該研究活動に係るエフォートを必ず記載してください。本応募研究課題が採択された場合には、改めてその時点におけるエフォートを決定し、e-Radに登録することとなります。

⑥　「研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由」

　応募中又は受入予定の研究費と本応募研究課題の研究内容の相違点および他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由について、焦点を絞って明確に記入してください。併せて、研究期間全体の直接経費の総額（予定額）を記入してください。

**５．これまでに受けた研究費とその成果**

資金制度名：

期間（年度）：　　年度～　　年度

研究課題名：

研究代表者又は研究分担者の別：

研究経費（直接経費）：　　千円

研究成果：

中間評価結果：

事後評価結果：

※　研究代表者及び研究分担者が、これまでに受けた研究費（所属研究機関より措置された研究費、府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費等。なお、現在受けている研究費も含む。）による研究成果等のうち、本研究の立案に生かされているものを選定し、それぞれの研究費毎に、資金制度名、期間（年度）、研究課題名、研究代表者又は研究分担者の別、研究経費（直接経費）を記入の上、研究成果及び中間・事後評価（当該研究費の配分機関が行うものに限る。）結果を簡潔に記述してください。

【留意事項】

１．各種項目は当該資金制度に応じて適宜読み替えてください。

２．本研究の立案されている研究費等が複数ある場合は、研究費ごとに項目を追加して記載してください。

**別記様式１－１　研究課題概要図***Ａ４用紙１枚（縦・横いずれでも可）・必須*

|  |  |
| --- | --- |
| 課題名 |  |

※１　研究課題の全体像が体系的に分かるように、イラスト・写真・図表などを用いて、様式２の「１．（３）本研究における最終目標」と「２．（１）研究の概要」を中心に、研究の背景や波及効果、農林水産業・食品産業への貢献を加味した平易で簡潔なフロー図を作成してください。

※２　必ずＡ４用紙１枚にまとめてください。必要に応じて用紙を横長に使用しても構いません。

　　具備すべき項目

　　　〇研究の達成目標（解決すべき課題と研究期間終了時の明確な目標）

　　　〇研究内容の概要

　　　〇参画研究機関の役割と連携関係

〇本研究により想定される社会実装・実用化の内容及びその時期

〇実用化されることによる波及効果、国民生活等への貢献

**別記様式１－２　研究グループの構成****（審査項目６関係）**

*Ａ４用紙１枚（縦・横いずれでも可）・必須*

|  |
| --- |
| ※　参画する研究機関（協力機関含む）がどのような関係性をもって、研究を実施するのか図で記載してください。 |

**別記様式１－３　研究課題の構成及び年度目標（令和４年度細部研究計画）*必須***

**（審査項目５関係）**

※　令和４年度に実施する課題のみ記載してください。

**ア　中小課題ごとの研究計画**

１．○○○○・・・・・（中課題名を記載）

（１）○○○○・・・・・（小課題名を記載）＜担当機関：○○○○＞

※　小課題を設けない場合は、中課題ごとの研究内容（開発目標、手法等）を記載してください。その場合、「（１）小課題名」は記載不要です。

①　研究の進捗状態

※　この小課題に関連するこれまでの自己の研究経緯あるいは他者の研究を含めた研究状況について、残されている問題を含めて簡潔に記載してください。（200字程度）

②　当該課題の研究目的（研究期間全体）

※　当該課題を実施する目的、必要性を簡潔に記載してください。（100字程度）

③　令和４年度の達成目標

※　②に記載した内容対して、令和４年度に達成できる範囲（「いつまでに」、「何を」達成するか極力数値目標を記載。）を入れて、具体的かつ簡潔に記載してください。（100字程度）

④　令和４年度の研究内容

※　研究目的を達成するための研究手法・内容を具体的かつ簡潔に記載してください。（300～400字程度）

（２）○○○○・・・・・（小課題名を記載）＜担当機関：○○○○＞

①　研究の進捗状態

②　当該課題の研究目的（研究期間全体）

③　令和４年度の達成目標

④　令和４年度の研究内容

**※　以下、課題毎に繰り返し記載する。**

**イ　研究成果の活用に向けた計画や想定される取組や体制**

※　得られる成果の活用及び想定される取組みや体制の構築について、令和３年度に実施する予定の行動内容を具体的に記載してください。

**ウ　研究機関別の試験研究計画****（審査項目５、６関係）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 機関名（支所等名まで記載） | 住所 | 試験研究内容 |
| 代表機関 | （国研）○○機構○研究センター | 〒○○－○○○○県・・・（※研究実施場所〒○○○○県・・・） | ・・・の解析や・・・・・・・・・技術の開発を実施する。開発された・・・・・・技術等の研究成果等を参画機関に提供するとともに、ウェブサイト等により全国に公開する。委託費計：　　　　　円自己資金計：　　　　円 |
| 共同研究機関 | ○○県○○試験場○○支所 |  | ○○大学が解析した・・・・・・・・・・・情報を基に・・・・・・・・・・・・・評価手法を開発するとともに、・・・・・・・・・の現地調査を行い、・・・・・・・技術の開発も併せて実施する。委託費計：　　　　　円自己資金計：　　　　円 |
| ○○県○○研究センター |  | 各参画機関の研究情報、評価手法及び試作品の改良を踏まえて、・・・・・・・・・・マニュアルを作成して配布する。委託費計：　　　　　円自己資金計：　　　　円 |
| ○○大学○○学部 |  | 本研究の基盤となる・・・・・・・・・の解析を実施する、また、その成果を踏まえた・・・・・・・・・・・・・・・・・・・の解明を行う。解析の結果、明らかになった・・・・・・・・・情報を他の参画機関に提供し、研究課題の推進を図る。委託費計：　　　　　円自己資金計：　　　　円 |
| （独）○○機構○研究所 |  | ○○大学、○○県○○試験場○○支所の解析した情報を基に○○株式会社と共同で・・・・・・・・の試作を実施する。プロトタイプ（試作品）を作成し、使用者の意見を聞きながら改良を加える。委託費計：　　　　　円自己資金計：　　　　円 |
| ○○株式会社※農林漁業者の場合：畜産業　○○太郎 |  | ○○機構○研究所と共同で・・・・・・・の試作を実施する。プロトタイプを作成し、使用者の意見を聞きながら改良を加えて、実用化を図る。委託費計：　　　　　円自己資金計：　　　　円 |
| 普及・実用化支援機関 | ○○県○○普及センター | 〒○○－○○○○県・・・ | 代表機関及び共同研究機関で試作された・・・・・のプロトタイプの実用化のための試験や普及のための支援を実施する委託費計：　　　　　円 |

*（必要に応じて行を追加・削除）*

※　試験研究内容には、令和３年度に実施する内容を簡潔に記載してください。

※　研究機関の住所以外の場所で研究を実施する場合は、住所欄に（　）書きで当該住所を記載してください。

**別記様式１－４　研究課題の構成及び年度目標（各年度）****（審査項目２、３関係）***必須*

※１　研究課題の最小単位（中課題又は小課題）毎に各年度の目標について、極力数値を記載するなど、様式２の「１．（３）本研究における最終目標」との関係がわかるように、具体的に記載してください。

※２　中課題順に１．、２．、・・、小課題順に（１）、（２）、・・と番号を付してください。

※３　共同研究機関については、研究の効果的・効率的な推進を図る観点から、課題構成と参画機関の役割分担を明確にするとともに、参画機関数は過度に多くならないように配慮してください（１小課題（最小単位の課題）は、原則として１機関で分担する体制としてください）。

※４　各課題において、研究を実施しない年度の項目には、記載しないでください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | 研究実施機関 | 令和４年度目標 | 令和５年度目標 | 令和６年度目標 |
| １．中課題名を記載 |  |  |  |  |
| （１）小課題名を記載 |  |  |  |  |
| （２）小課題名を記載 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**別記様式２ 参画機関の知的財産への取組状況等***原則Ａ４用紙３枚以内・必須*

１　各参画機関における、知的財産方針等の知的財産の管理に関する方針の有無

※　当該項目については、各参画機関が知的財産の管理に関する方針等を定め、その方針等に基づいて知的財産の管理を行っているかを確認させていただくものなので、各参画機関の知的財産の管理に関する方針等を定めている場合は、○印を記入し、内容について記載してください。

なお、普及・実用化のみを実施する機関については、実際に研究開発を行わないことから記載は不要とします。

|  |  |
| --- | --- |
| 管理方針の有無 | 知的財産方針等の知的財産の管理に関する方針の内容 |
| （記載例）**○** | （記載例）参画機関○○「有」：○○知的財産方針参画機関○○「有」：知的財産に関する基本方針参画機関○○「無」 |

２　各参画機関における知的財産部門や担当官等による管理体制の有無

※　当該項目については、各参画機関における知的財産の管理体制について確認させていただくものなので、各参画機関の知的財産の管理体制を定めている場合は、○印を記入し、内容について記載してください。

なお、普及・実用化のみを実施する機関については、実際に研究開発を行わないことから記載は不要とします。

|  |  |
| --- | --- |
| 管理体制の有無 | （記載例）　**○**　 |
| 管理体制の内容 | （記載例１）参画機関○○「有」知的財産全般の管理を行う知的財産部を設置し、担当○名により管理参画機関○○「有」○○課に知的財産の管理等を行う者を配置　参画機関○○「有」○○長が一括管理（適宜、外部弁理士等に相談）　参画機関○○「無」（記載例２） |

３　知的財産の実施許諾**（審査項目４関係）**

※　研究成果による知的財産を活用した企業化を一層促進する観点から、知的財産の取得後、広く実施許諾できるようにする方針があれば記載してください。

|  |
| --- |
| （記載例）本事業で得られた研究成果のうち、○○○を用いた○○○技術については特許化を行うが、本技術を各産地で広く普及させるために知的財産の取得後５年後を目途に広く○件以上実施許諾できるようにする予定である。 |

研究グループの構成員として参画している研究機関が、当知的財産の実施許諾を確認し、同意している場合は、以下の様式に○を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 当知的財産の実施許諾は、研究グループの構成員として参画している研究機関に内容を確認していただき、同意を得ています。 |  |

**別記様式３ 情報管理実施体制について（審査項目８関係）***必須*

　情報管理実施体制

|  |
| --- |
| （記載例）【研究代表機関：○○○○○○】　　　　　　【共同研究機関：○○○○○○】　情報管理統括責任者　　　　　　　　　　　　　情報管理責任者　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　役職：○○○○　　氏名：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　氏名：○○○○　情報管理責任者　　　　　　　　　　　　　【共同研究機関：○○○○○○】　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　情報管理責任者　　氏名：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【共同研究機関：○○○○○○】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　情報管理責任者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　役職：○○○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名：○○○○ |

※　適切な体制が整うのであれば、情報管理統括責任者及び情報管理責任者は、研究代表者（研究分担者）と同一の者でも構いません。

**別記様式４ 研究管理運営機関を活用する理由書** *Ａ４用紙１枚以内・該当研究課題のみ提出*

|  |  |
| --- | --- |
| 課　題　名 |  |
| 代表機関名 |  | 研究代表者名 |  |
| 研究管理運営機関名 |  | 研究管理運営機関の責任者名 |  |

・研究管理運営機関を活用する理由

※　本事業では、生研支援センターが必要と認めた場合に限り、研究代表者が所属する研究機関等（研究グループで応募する場合は代表機関）とは別に、生研支援センターとの委託契約業務や経理執行業務を担う機関（以下「研究管理運営機関」という。）を設置できるものとします。

［研究運営管理機関を設置できる場合］

・　地方公共団体において、研究の実施に当たって事前に予算措置を要する等の特殊性を考慮し、地方公共団体に所属する研究者が研究代表者となる場合であって、かつ、地方公共団体に経理責任者を配置することが困難と認められる場合

・　研究代表者が中小企業等に所属している、又は研究グループに多数の中小企業等が参画しており、国との委託契約の実績がほとんど無いため、委託契約の締結が著しく遅延すると認められる場合

 これは、特例措置であることから、本様式に、代表機関が国と委託契約を締結することが困難な理由を明確に記載してください。

　　また、本様式を提出するにあたっては、必ず都道府県又は中小企業等の財政担当部長等の了承を得るとともに、財政部局担当者の連絡先（担当者氏名、所属部署、役職、電話番号及びE-mailアドレス）を記載してください。

令和○○年○○月○○日

代表機関の財政担当責任者

|  |
| --- |
| 担当者の連絡先 |
| 担当者氏名 |  |
| 所属部署 |  |
| 役　　　職 |  |
| 電話番号・FAX |  |
| E-mail |  |

**別記様式５ 研究支援者の情報等***Ａ４用紙２枚以内・該当研究課題のみ提出*

1. 研究支援者の情報

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | ○○　○○（ふりがな） | 年齢 | ○歳 |
| 所属・役職 | 公益社団法人○○○○　○○支援コーディネーター○○機構　○○マッチングプランナー |
| 国との関係 | 農林水産省産学連携支援事業コーディネーターJST○○コーディネータ |

　※　所属・役職については、役職の括弧書きに、主体となる機関名を記載してください。

※　国との関係は、国で行っている事業等において支援を行っているものについて記載してください。

（２） 経歴

|  |
| --- |
| ○年3月、○○機関において、○○に従事○年6月、○会社と○法人○○と商品開発のマッチングを実施し、開発された商品が○年3月より販売開始・・・ |

　※　これまで従事した業務や、コーディネート・マッチングした実績やマッチング等によって研究成果を活用した製品が開発され実施された実績等を具体的に10事例以内で記載してください。

**別記様式６　農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン**

*該当研究課題のみ提出*

|  |  |
| --- | --- |
| 農業現場で農業関係者がスマート農機（トラクター、コンバイン等）、ドローン（ほ場の情報を扱うもの）、農業ロボット（搾乳ロボット等）、ＩｏＴ機器（環境制御施設、自動給水栓、飼養管理機器等を含む）等を利用することで生じるデータ等（画像やノウハウを含む）をスマート農業関連の製品・サービス提供事業者が受領・保管する場合、「農業分野におけるＡＩ・データに関する契約ガイドライン」（令和２年３月農林水産省作成）に示す留意事項に配慮した上で、契約条項例を参考として契約を行っている場合には、右欄に「〇」を記載してください。 |  |

※　審査の結果、委託先候補となった場合は、契約締結までに**「農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン（以下、ガイドライン）」**に準拠したデータ提供等の契約を相手の農家等を締結してください。

また、契約内容がガイドラインに準拠していることを確認したチェックリスト（別紙５）と、契約先の農家等に契約内容を説明し、同意を得て契約した旨を記載した同意書をセットで保存してください。当該チェックリストと同意書は生研支援センターが提出を要請する場合には提出してください。

なお、要請に基づき提出されない場合、あるいは作成されていない場合、委託契約書に基づき、契約の打ち切りと委託費の返還となることに留意してください。

**別記様式７　データマネジメント企画書***該当研究課題のみ提出*

本事業では、別紙６のとおりデータマネジメントに係る基本方針を定めておりますので、基本方針に基づきデータマネジメント企画書を作成してください。

**（注）データマネジメント企画書は、pdf化の上、応募様式（研究課題提案書）と一緒（結合）に、府省共通究管理システム（e-Rad）へアップロードしてください。**

**別記様式８****研究活動の不正行為防止のための対応***必須*

※　以下の誓約書を提案様式に添付（pdf化し、結合）して提出してください。

※　委託業務事務担当者説明資料の動画については、研究代表者が下記のサイトから視聴してください。

　　https://www.youtube.com/watch?v=SgaFWfP7kHM

※　青文字の記入要領は削除して提出してください。

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

生物系特定産業技術研究支援センター所長　殿

研究倫理に関する誓約書

令和３年度補正予算　戦略的スマート農業技術等の開発・改良の応募にあたり、「農林水産省所管の研究資金に係る研究活動の不正行為への対応ガイドライン」（平成18年12月15日付け18農会第 1147号農林水産技術会議事務局長、林野庁長官及び水産庁長官通知）を遵守いたします。

なお、委託業務事務担当者説明会資料の動画については、視聴し、これらの内容について、遵守することを誓約いたします。

令和 年 月 日

コンソーシアム名

代表機関名

研究代表者名